

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	14年(当初設定日:2014年6月6日 償還日:2028年6月5日)
主要投資対象	「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン

決算日

(第4期:2018年6月5日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン」は2018年6月5日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんJ P X日経4 0 0オープン	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第4期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	8
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJ P X日経4 0 0マザーファンド	9

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	期中騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2014年6月6日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 11,237.89	% -	% -	% -	百万円 1,003
1期(2015年6月5日)	13,283	180	34.6	15,049.51	33.9	96.0	3.6	1,850
2期(2016年6月6日)	10,724	0	△19.3	12,005.62	△20.2	94.4	5.3	3,255
3期(2017年6月5日)	12,780	230	21.3	14,358.44	19.6	94.6	2.5	3,260
4期(2018年6月5日)	13,950	220	10.9	15,696.35	9.3	93.7	6.2	4,568

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万口当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注6) 当初設定時のJ P X日経インデックス400の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年6月5日	円 12,780	% -	ポイント 14,358.44	% -	% 94.6	% 2.5
6月末	12,791	0.1	14,353.63	△0.0	94.5	5.4
7月末	12,821	0.3	14,389.93	0.2	91.1	8.6
8月末	12,763	△0.1	14,324.41	△0.2	91.0	8.7
9月末	13,265	3.8	14,787.20	3.0	94.2	4.6
10月末	14,011	9.6	15,630.13	8.9	97.2	2.3
11月末	14,233	11.4	15,876.76	10.6	90.2	9.5
12月末	14,425	12.9	16,074.10	11.9	92.0	7.6
2018年1月末	14,572	14.0	16,250.68	13.2	91.9	7.8
2月末	13,996	9.5	15,613.45	8.7	94.1	5.7
3月末	13,720	7.4	15,180.09	5.7	92.9	6.9
4月末	14,194	11.1	15,712.78	9.4	94.7	5.1
5月末	13,948	9.1	15,449.70	7.6	92.9	6.9
(期末) 2018年6月5日	円 14,170	% 10.9	ポイント 15,696.35	% 9.3	% 93.7	% 6.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

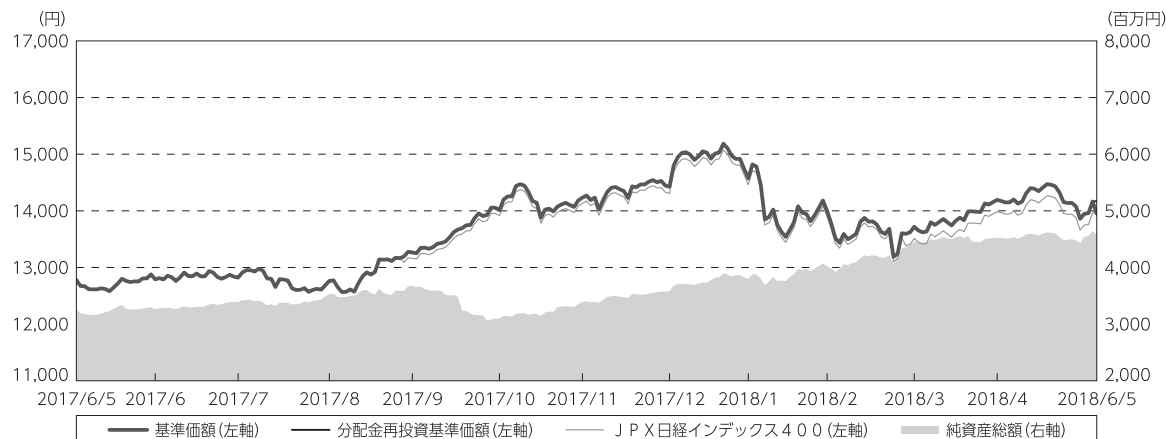
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」という。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第4期の運用経過等（2017年6月6日～2018年6月5日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額およびJ P X日経インデックス400は、期首(2017年6月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400(以下、「J P X日経400」という。)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・衆議院選挙の与党勝利により政治が安定したこと。
- ・世界経済の拡大を背景に外国株式市場が上昇したこと。
- ・企業業績の拡大期待が高まったこと。
- ・日本銀行(日銀)によるE T Fの買いが継続していること。

<下落要因>

- ・北朝鮮による核実験およびミサイル開発などで地政学リスクが高まったこと。
- ・金利上昇を嫌気して米国株式市場が下落したことや、米国の財政悪化およびトランプ大統領による保護貿易政策を懸念し、米ドル安円高が進んだこと。
- ・相場の変動率上昇に伴い、リスク資産を売却する動きが広がったこと。

＜投資環境＞

(2017年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、14,358.44ポイント（2017年6月5日現在）の水準から始まりました。6月から8月にかけての株式市場は、北朝鮮に対する地政学リスクが高まったほか、米国の利上げ観測が後退し、米ドルが円に対して弱含んだことから、上値の重い展開になりました。9月は、地政学リスクへの警戒感から売りが広がる場面があったものの、中旬以降は、米国株が過去最高値を更新するなど投資家のリスク選好が広がる中、衆議院解散・総選挙が伝えられ、「選挙は買い」との見方が広がり、国内株は上昇基調に転じました。

(2017年10月～12月)

10月は、22日の衆議院選挙で与党が圧勝したことや、米国で税制改革への期待が強まったことから、国内株は大幅に上昇しました。11月から12月にかけては、一時不安定な動きになりましたが、世界経済の回復を背景に国内企業業績への期待が下支えし、底堅い展開が継続しました。

(2018年1月～3月)

1月は、年末年始の休暇中に、米国株が過去最高値を更新したことなどを好感し、国内株は大幅高で始まりました。J P X日経400は、1月23日に当期の高値となる16,937.63ポイントを付けました。その後、月末にかけては、米ドル安円高が進行し、利益確定売りが優勢になりました。2月から3月にかけては、米国の利上げペースが速まるとの見方や、米国の財政悪化懸念から米国長期金利が急上昇したこと、トランプ大統領による保護貿易政策への懸念などから、国内株は大きく下落し、J P X日経400は3月23日に14,722.22ポイントまで下げました。

(2018年4月～当期末)

4月は、中国の習近平国家主席が、金融市場の開放や輸入の拡大方針を表明したことなどから、米中の貿易摩擦への警戒感が後退し、国内株は堅調な動きになりました。その後も堅調な企業業績を背景に上昇しましたが、5月下旬以降、米国政権による自動車関税引上げ懸念やイタリアの政局不安への警戒感から軟調な展開となりました。期末のJ P X日経400は15,696.35ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

J P X日経400の動きに連動する投資成果を目指して、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入れ替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

決算日時点の基準価額の騰落率（分配金込み）は+10.9%となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である+9.3%を、1.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、1万口当たり220円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2017年6月6日～ 2018年6月5日
当期分配金	220
(対基準価額比率)	1.553%
当期の収益	220
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,950

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.648	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.324)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	92	0.673	
期中の平均基準価額は、13,728円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年6月6日～2018年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきんJ P X日経400マザーファンド	1,799,094	2,588,600	1,177,562	1,682,800

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年6月6日～2018年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		2,621,169千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		3,510,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.74

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月6日～2018年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年6月6日～2018年6月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月6日～2018年6月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	千口	千口	千円
	2,422,133	3,043,665	4,567,019

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんJ P X日経400マザーファンド	4,567,019	98.1
コール・ローン等、その他	89,800	1.9
投資信託財産総額	4,656,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,656,819,327
コール・ローン等	18,799,644
しんきんJ P X日経400マザーファンド(評価額)	4,567,019,683
未収入金	71,000,000
(B) 負債	87,994,602
未払収益分配金	72,052,705
未払解約金	2,762,269
未払信託報酬	13,179,167
未払利息	35
その他未払費用	426
(C) 純資産総額(A-B)	4,568,824,725
元本	3,275,122,986
次期繰越損益金	1,293,701,739
(D) 受益権総口数	3,275,122,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,950円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,551,153,381円、期中追加設定元本額は2,508,555,370円、期中一部解約元本額は1,784,585,765円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3950円です。

○損益の状況 (2017年6月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,928
支払利息	△ 8,928
(B) 有価証券売買損益	284,926,142
売買益	393,971,715
売買損	△ 109,045,573
(C) 信託報酬等	△ 24,079,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	260,837,730
(E) 前期繰越損益金	153,874,849
(F) 追加信託差損益金	951,041,865
(配当等相当額)	(913,143,088)
(売買損益相当額)	(37,898,777)
(G) 計(D+E+F)	1,365,754,444
(H) 収益分配金	△ 72,052,705
次期繰越損益金(G+H)	1,293,701,739
追加信託差損益金	951,041,865
(配当等相当額)	(921,740,440)
(売買損益相当額)	(29,301,425)
分配準備積立金	342,659,874

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,914,685円)、費用控除後の有価証券等損益額(187,923,045円)、信託約款に規定する収益調整金(951,041,865円)および分配準備積立金(153,874,849円)より分配対象収益は1,365,754,444円(10,000口当たり4,170円)であり、うち72,052,705円(10,000口当たり220円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	220円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。

運用報告書

親投資信託

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

第 4 期

(決算日：2018年6月5日)

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンドの第 4 期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2014年6月6日	10,000	—	11,237.89	—	—	—	1,000
1期(2015年6月5日)	13,552	35.5	15,049.51	33.9	96.1	3.6	1,848
2期(2016年6月6日)	11,013	△18.7	12,005.62	△20.2	94.4	5.3	3,254
3期(2017年6月5日)	13,447	22.1	14,358.44	19.6	94.7	2.5	3,257
4期(2018年6月5日)	15,005	11.6	15,696.35	9.3	93.7	6.2	4,567

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注3) 当初設定時のJ P X日経インデックス400の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2017年6月5日	13,447	—	14,358.44	—	94.7	2.5
6月末	13,463	0.1	14,353.63	△0.0	94.5	5.4
7月末	13,502	0.4	14,389.93	0.2	91.1	8.6
8月末	13,448	0.0	14,324.41	△0.2	91.0	8.7
9月末	13,985	4.0	14,787.20	3.0	94.2	4.6
10月末	14,780	9.9	15,630.13	8.9	97.2	2.3
11月末	15,022	11.7	15,876.76	10.6	90.2	9.5
12月末	15,232	13.3	16,074.10	11.9	92.0	7.6
2018年1月末	15,397	14.5	16,250.68	13.2	91.9	7.8
2月末	14,795	10.0	15,613.45	8.7	94.1	5.7
3月末	14,511	7.9	15,180.09	5.7	92.9	6.9
4月末	15,020	11.7	15,712.78	9.4	94.7	5.1
5月末	14,768	9.8	15,449.70	7.6	92.9	6.9
(期末)						
2018年6月5日	15,005	11.6	15,696.35	9.3	93.7	6.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」という。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第4期の運用経過等（2017年6月6日～2018年6月5日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

【基準価額の推移】

(2017年6月6日～2018年6月5日)



【ベンチマークの推移】

(2017年6月6日～2018年6月5日)



当ファンドは、J P X日経インデックス400（以下、「J P X日経400」という。）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・衆議院選挙の与党勝利により政治が安定したこと。
- ・世界経済の拡大を背景に外国株式市場が上昇したこと。
- ・企業業績の拡大期待が高まったこと。
- ・日本銀行（日銀）によるETFの買いが継続していること。

＜下落要因＞

- ・北朝鮮による核実験およびミサイル開発などで地政学リスクが高まったこと。
- ・金利上昇を嫌気して米国株式市場が下落したことや、米国の財政悪化およびトランプ大統領による保護貿易政策を懸念し、米ドル安円高が進んだこと。
- ・相場の変動率上昇に伴い、リスク資産を売却する動きが広がったこと。

＜投資環境＞

(2017年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、14,358.44ポイント（2017年6月5日現在）の水準から始まりました。6月から8月にかけての株式市場は、北朝鮮に対する地政学リスクが高まったほか、米国の利上げ観測が後退し、米ドルが円に対して弱含んだことから、上値の重い展開になりました。9月は、地政学リスクへの警戒感から売りが広がる場面があったものの、中旬以降は、米国株が過去最高値を更新するなど投資家のリスク選好が広がる中、衆議院解散・総選挙が伝えられ、「選挙は買い」との見方が広がり、国内株は上昇基調に転じました。

(2017年10月～12月)

10月は、22日の衆議院選挙で与党が圧勝したことや、米国で税制改革への期待が強まったことから、国内株は大幅に上昇しました。11月から12月にかけては、一時不安定な動きになりましたが、世界経済の回復を背景に国内企業業績への期待が下支えし、底堅い展開が継続しました。

(2018年 1月～3月)

1月は、年末年始の休暇中に、米国株が過去最高値を更新したことなどを好感し、国内株は大幅高で始まりました。J P X 日経 4 0 0 は、1月23日に当期の高値となる16,937.63ポイントを付けました。その後、月末にかけては、米ドル安円高が進行し、利益確定売りが優勢になりました。2月から3月にかけては、米国の利上げペースが速まるとの見方や、米国の財政悪化懸念から米国長期金利が急上昇したこと、トランプ大統領による保護貿易政策への懸念などから、国内株は大きく下落し、J P X 日経 4 0 0 は3月23日に14,722.22ポイントまで下げました。

(2018年 4月～当期末)

4月は、中国の習近平国家主席が、金融市場の開放や輸入の拡大方針を表明したことなどから、米中の貿易摩擦への警戒感が後退し、国内株は堅調な動きになりました。その後も堅調な企業業績を背景に上昇しましたが、5月下旬以降、米国政権による自動車関税引上げ懸念やイタリアの政局不安への警戒感から軟調な展開となりました。期末の J P X 日経 4 0 0 は15,696.35ポイントで終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

J P X 日経 4 0 0 に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入れ替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率は T O P I X 先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

決算日時点の基準価額の騰落率は+11.6%となり、同期間の J P X 日経 4 0 0 の騰落率である+9.3%を2.3%上回りました。ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<今後の運用方針>

引き続き、J P X 日経 4 0 0 に連動する投資成果を目指し、T O P I X 先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.008 (0.000) (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2 (2)	0.017 (0.017)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.025	
期中の平均基準価額は、14,493円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年6月6日～2018年6月5日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		825	1,753,334	456	867,834
		(△292)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類	買 建		売 建	
	新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	3,631	3,441	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年6月6日～2018年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,621,169千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,510,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月6日～2018年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年6月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
日本水産	2.6	2.9	1,542
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	10.6	12.4	14,824
建設業 (3.2%)			
安藤・間	1.4	2	1,898
東急建設	0.7	1	1,087
コムシスホールディングス	0.8	0.9	2,648
大成建設	10	2.5	15,375
大林組	6	7.7	8,785
清水建設	6	7.8	8,572
長谷工コーポレーション	2.3	3	4,848
鹿島建設	9	11	9,933
三井住友建設	7.7	1.8	1,351
前田建設工業	—	1.8	2,205
戸田建設	—	3	2,970
熊谷組	3	0.4	1,512

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大東建託	0.7	0.9	16,191
NIPPO	—	0.6	1,299
前田道路	1	0.8	1,761
五洋建設	—	3	2,136
住友林業	1.4	1.6	2,713
大和ハウス工業	5.9	7.6	30,909
積水ハウス	6.1	8.3	16,604
協和エクシオ	0.8	0.9	2,620
九電工	0.4	0.5	2,705
日揮	1.9	—	—
食料品 (4.4%)			
江崎グリコ	0.5	0.6	3,390
カルビー	0.8	1	3,950
ヤクルト本社	1.1	1.3	9,373
明治ホールディングス	1.2	1.5	14,070
日本ハム	1	1	4,480
アサヒグループホールディングス	3.8	4.8	27,076

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第4期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キリンホールディングス	8.6	11	34,276
サントリー食品インターナショナル	—	1.8	8,865
伊藤園	0.6	—	—
キッコーマン	1.4	1.8	9,324
味の素	4.1	5.3	11,278
キュービー	1	1.3	3,528
ニチレイ	1	1.1	3,162
東洋水産	1	1.3	5,089
日清食品ホールディングス	0.8	1	8,130
日本たばこ産業	8.4	14.2	41,684
繊維製品 (0.5%)			
帝人	—	2	4,290
東レ	13.6	17.3	15,774
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	7	10	7,290
大王製紙	0.7	1	1,570
化学 (7.9%)			
クラレ	3.2	4	6,756
旭化成	12	14.9	22,566
住友化学	14	18	11,952
日産化学工業	1	1.4	7,224
東ソー	5	3.5	6,807
デンカ	4	0.9	3,609
信越化学工業	3.4	4	44,920
エア・ウォーター	1.5	2	4,312
大陽日酸	1.4	1.8	3,045
日本バーカライジング	1	1.2	2,020
三菱瓦斯化学	1.7	2	5,722
三井化学	—	2.2	6,996
J S R	1.9	2.4	5,095
三菱ケミカルホールディングス	12.5	16	15,806
ダイセル	2.5	3.2	4,003
積水化学工業	4.3	5	9,210
日本ゼオン	2	2	2,842
アイカ工業	0.6	0.7	2,908
宇部興産	9	1.2	3,798
日立化成	1	1.2	2,852
ダイキョーニシカワ	—	0.5	875
日本化薬	1	1.6	1,899

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日油	1	0.9	3,028
花王	4.7	5.6	46,608
日本ペイントホールディングス	1.4	1.8	8,541
関西ペイント	2	2.5	5,847
D I C	0.7	0.9	3,231
富士フイルムホールディングス	3.7	—	—
資生堂	3.6	4.2	36,468
ライオン	—	3.2	6,515
コーセー	0.3	0.4	9,220
シーズ・ホールディングス	0.2	0.3	1,890
小林製薬	0.5	0.6	5,550
日東電工	1.4	1.7	15,152
ニフコ	0.3	0.8	3,152
ユニ・チャーム	3.8	4.8	16,296
医薬品 (5.5%)			
協和発酵キリン	2.2	2.9	6,748
武田薬品工業	7	8.4	36,086
アステラス製薬	19.1	23.4	40,680
大日本住友製薬	—	1.7	3,862
塩野義製薬	2.4	3.2	17,974
田辺三菱製薬	2.2	2.8	5,588
中外製薬	1.9	2.4	14,184
科研製薬	0.3	0.4	2,300
エーザイ	2.3	2.7	22,210
小野薬品工業	4.3	5.4	13,991
久光製薬	0.5	0.7	6,671
参天製薬	3.4	4.3	8,049
ツムラ	0.6	0.8	3,148
沢井製薬	0.3	0.5	2,440
第一三共	5.5	6.5	24,440
キョーリン製薬ホールディングス	0.5	—	—
大塚ホールディングス	4	4.7	25,060
大正製薬ホールディングス	0.4	—	—
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	1.1	1.3	3,153
東洋ゴム工業	1	1.4	2,427
ブリヂストン	6.3	7.6	33,592
住友ゴム工業	1.8	2.2	4,122

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第4期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.9%)			
旭硝子	9	2.3	10,545
住友大阪セメント	3	4	2,012
太平洋セメント	11	1.4	5,614
TOTO	1.4	1.8	10,134
日本碍子	2.4	2.8	5,742
日本特殊陶業	1.6	2	6,250
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	8.4	10.1	23,497
神戸製鋼所	3.2	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.1	6.1	14,060
東京製鐵	—	1.2	1,113
日立金属	1.9	2.4	2,949
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	—	6.6	1,709
三菱マテリアル	1.2	1.5	4,747
住友金属鉱山	5	2.9	12,849
DOWAホールディングス	2	0.6	2,196
住友電気工業	7.1	8.4	14,267
金属製品 (0.2%)			
三和ホールディングス	1.9	2.2	2,593
三協立山	0.2	—	—
リンナイ	0.3	0.4	4,248
日本発條	1.8	2.2	2,461
機械 (5.5%)			
アマダホールディングス	—	3.5	4,165
オーエスジー	0.9	1	2,372
DMG森精機	1.1	1.2	2,226
ディスコ	0.2	0.3	6,429
ニューフレアテクノロジー	—	0.1	789
ナブテスコ	1	1.2	4,254
SMC	0.6	0.7	29,610
小松製作所	8.6	11	38,423
住友重機械工業	5	1.3	5,070
日立建機	0.8	1.1	4,411
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.3	1,512
クボタ	9	12.2	22,295
荏原製作所	0.8	0.9	3,415
ダイキン工業	2.4	3.1	41,044

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
椿本チエイン	1	1	875
ダイフク	0.9	1.2	6,924
タダノ	0.9	1.1	1,687
平和	0.6	0.7	1,755
竹内製作所	0.3	0.4	1,027
T P R	0.2	0.3	864
ホシザキ	0.5	0.7	7,798
日本精工	3.7	4.7	6,016
ジェイテクト	1.9	2.4	3,900
不二越	2	—	—
T H K	1.3	1.4	5,586
イーグル工業	0.2	0.3	555
マキタ	2.3	3	14,805
三菱重工業	30	3.8	15,667
I H I	14	—	—
電気機器 (16.2%)			
コニカミノルタ	4.2	5.3	5,395
ブラザー工業	2.3	2.8	6,582
ミネベアミツミ	2.9	4.2	8,656
日立製作所	43	55	43,879
三菱電機	19.1	22.8	36,377
富士電機	5	7	5,712
安川電機	2.1	2.6	11,271
日本電産	2.3	2.7	46,170
オムロン	1.9	2.4	13,896
日本電気	25	3	9,150
富士通	17	23	15,591
沖電気工業	0.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	0.9	1.2	1,352
セイコーエプソン	2.7	3.4	6,640
アルバック	—	0.5	2,470
エレコム	0.2	0.2	548
パナソニック	20.4	26.1	39,711
富士通ゼネラル	0.6	0.7	1,260
日立国際電気	0.5	—	—
ソニー	—	13.3	71,673
T D K	1	1.2	12,564
アルプス電気	1.7	2	5,400
クラリオン	—	1	292

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第4期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヒロセ電機	0.3	0.4	5,752	
日本航空電子工業	1	1	1,837	
横河電機	1.9	2.3	4,747	
日本光電工業	0.7	1	3,065	
堀場製作所	0.4	0.5	4,620	
アドバンテスト	—	1.3	3,380	
キーエンス	0.8	1.1	73,953	
シスメックス	1.4	1.8	18,450	
OBARA GROUP	—	0.1	633	
スタンレー電気	1.3	1.7	6,749	
カシオ計算機	1.4	1.8	3,033	
ファナック	1.8	2.2	50,886	
エンプラス	0.1	—	—	
浜松ホトニクス	1.3	1.7	7,879	
京セラ	2.9	3.7	24,323	
村田製作所	1.9	2.4	40,260	
小糸製作所	1.1	1.4	11,452	
ミツバ	0.3	0.4	444	
SCREENホールディングス	0.4	0.4	3,772	
キヤノン	9.6	12.3	46,198	
リコー	5.4	6.9	6,900	
東京エレクトロン	1.2	1.5	31,687	
輸送用機器 (8.0%)				
トヨタ紡織	—	0.7	1,503	
豊田自動織機	1.6	1.8	11,754	
デンソー	4.4	5.1	28,524	
川崎重工業	14	1.8	6,165	
名村造船所	0.5	—	—	
日産自動車	21.1	26.9	29,213	
いすゞ自動車	5.2	6.6	10,216	
トヨタ自動車	7.1	10.2	74,919	
日野自動車	2.6	3.3	4,049	
日信工業	0.4	0.5	995	
NOK	0.9	1.2	2,550	
アイシン精機	1.6	1.9	10,716	
マツダ	5.7	7.2	10,134	
本田技研工業	14.4	19.7	69,127	
スズキ	3.5	4.5	28,890	
SUBARU	5.6	7.1	24,402	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	2.5	3.2	10,080	
豊田合成	0.6	0.8	2,329	
シマノ	0.7	0.9	14,157	
テイ・エス テック	0.4	0.5	2,492	
精密機器 (1.9%)				
テルモ	2.7	3.5	22,190	
島津製作所	2.3	2.7	8,181	
ニコン	3.1	—	—	
トプコン	0.9	—	—	
オリンパス	2.9	3.4	14,450	
HOYA	3.7	4.6	29,904	
朝日インテック	0.4	1.1	4,306	
セイコーホールディングス	1	0.4	1,027	
その他製品 (0.8%)				
パナダイナムコホールディングス	2	2.4	10,992	
パイロットコーポレーション	0.3	0.4	2,440	
アシックス	1.8	2.3	4,066	
ヤマハ	1.2	1.5	8,820	
ビジョン	1.1	1.4	7,378	
電気・ガス業 (1.6%)				
中部電力	5.9	7	11,711	
関西電力	—	9.3	14,689	
東北電力	4.5	5.3	7,213	
電源開発	1.4	1.8	5,182	
東京瓦斯	19	4.9	14,626	
大阪瓦斯	17	4.4	10,199	
東邦瓦斯	4	1.1	3,855	
陸運業 (5.2%)				
東武鉄道	10	2.4	8,292	
相鉄ホールディングス	4	1	3,325	
東京急行電鉄	10	6.2	11,916	
小田急電鉄	2.9	3.4	8,119	
京王電鉄	5	1.3	6,695	
京成電鉄	1.3	1.6	6,024	
東日本旅客鉄道	3.5	4.1	44,116	
西日本旅客鉄道	1.7	2.1	16,411	
東海旅客鉄道	1.5	2	45,630	
西武ホールディングス	—	2.9	5,298	
西日本鉄道	3	0.8	2,397	

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第4期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
近鉄グループホールディングス	18	2.2	10,065
阪急阪神ホールディングス	2.3	2.9	13,093
南海電気鉄道	5	1.4	4,375
京阪ホールディングス	5	1.3	4,966
名古屋鉄道	9	2.3	6,633
日本通運	7	0.8	6,640
ヤマトホールディングス	3.2	3.8	12,091
山九	2	0.6	3,666
日立物流	—	0.5	1,496
海運業 (ー%)			
日本郵船	15	—	—
空運業 (0.8%)			
日本航空	3.1	4	16,772
ANAホールディングス	33	4.2	18,391
情報・通信業 (6.9%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	0.3	912
グリー	1.1	—	—
ネクソン	1.9	5	8,875
コロブラ	0.6	0.6	472
ティーガイア	0.2	0.2	600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3.7	6.1	1,775
野村総合研究所	1.3	1.4	7,952
オービック	0.6	0.7	6,902
ヤフー	12.6	16.1	6,214
トレンドマイクロ	0.9	1.1	6,919
日本オラクル	0.3	0.4	3,384
伊藤忠テクノソリューションズ	0.4	1	2,001
大塚商会	0.5	1.3	5,850
USEN	0.5	—	—
日本テレビホールディングス	1.6	2.1	3,834
日本電信電話	8	10.1	52,469
KDDI	11.9	18.6	54,498
光通信	0.2	0.3	5,925
NTTドコモ	13	16.1	45,659
GMOインターネット	0.6	0.8	2,322
東宝	1.2	1.5	5,610
エヌ・ティ・ティ・データ	1.1	7	8,862
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1	5,400
SCSK	0.5	0.5	2,590

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コナミホールディングス	—	0.9	4,599
ソフトバンクグループ	5.1	6.6	53,011
卸売業 (5.1%)			
双日	10.4	13.3	5,213
アルフレッサ ホールディングス	2.1	2.5	6,812
神戸物産	—	0.1	538
シップヘルスケアホールディングス	0.3	0.5	2,015
第一興商	0.4	0.4	2,032
メディパルホールディングス	1.8	2.3	5,722
伊藤忠商事	12.9	16.5	35,235
丸紅	17.4	18.5	16,263
豊田通商	2	2.5	9,725
兼松	4	1	1,675
三井物産	16	19.1	37,722
日立ハイテクノロジーズ	0.6	0.8	4,008
住友商事	11.1	14.2	26,532
三菱商事	13.2	15.8	49,296
阪和興業	2	0.4	1,842
岩谷産業	2	0.5	1,952
東邦ホールディングス	0.6	0.7	1,915
サンリオ	0.5	0.6	1,239
日鉄住金物産	0.2	0.2	1,140
ミスミグループ本社	2	2.6	8,294
小売業 (4.8%)			
ローソン	0.6	0.6	4,212
エービーシー・マート	0.3	0.4	2,704
ゲオホールディングス	0.3	—	—
アダストリア	—	0.3	438
セリア	0.4	0.5	2,700
ビックカメラ	—	1.2	2,030
MonotaRO	0.6	0.8	3,492
J、フロント リテイリング	2.2	2.7	4,668
マツモトキヨシホールディングス	0.3	0.9	4,842
スタートトゥデイ	1.6	2.2	8,437
ウエルシアホールディングス	0.5	0.6	3,606
クリエイトSDホールディングス	0.3	0.3	1,012
コスモス薬品	0.1	0.1	2,386
セブン&アイ・ホールディングス	7.4	9.4	45,815
ツルハホールディングス	0.4	0.5	8,135

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第4期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.2	1,674			
ノジマ	0.3	0.4	1,071			
良品計画	0.2	0.3	11,340			
ドンキホーテホールディングス	1.1	1.5	8,820			
V Tホールディングス	0.8	—	—			
ユナイテッドアローズ	0.2	0.3	1,212			
スギホールディングス	0.4	0.5	3,350			
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.5	0.7	8,078			
日本瓦斯	0.3	0.4	2,368			
しまむら	0.2	0.3	3,411			
高島屋	3	4	3,612			
イオン	7.3	8.6	19,083			
イズミ	0.3	0.4	2,776			
ヤオコー	0.2	0.3	1,788			
ケーズホールディングス	0.7	2	2,596			
アインホールディングス	0.2	0.3	2,310			
ニトリホールディングス	0.8	0.9	17,136			
パローホールディングス	0.4	0.5	1,326			
ファーストリテイリング	0.3	0.3	14,142			
サンドラッグ	0.7	1	5,040			
銀行業 (6.1%)						
めぶきフィナンシャルグループ	—	11.7	4,703			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.3	0.3	779			
九州フィナンシャルグループ	3.9	4.9	2,670			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	11.4	13.4	8,549			
新生銀行	17	1.9	3,349			
あおぞら銀行	11	1.3	5,765			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	76.5	73.8	50,191			
りそなホールディングス	20.6	24.7	15,672			
三井住友トラスト・ホールディングス	3.7	4.4	20,495			
三井住友フィナンシャルグループ	12.6	13	59,488			
千葉銀行	7	8	7,024			
群馬銀行	3.9	4.6	2,976			
ふくおかフィナンシャルグループ	7	—	—			
静岡銀行	5	5.9	6,460			
スルガ銀行	1.8	2.3	2,849			
八十二銀行	4.5	—	—			
ほくほくフィナンシャルグループ	1.2	1.5	2,418			
広島銀行	5	3.3	2,663			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
中国銀行	1.7	2.1	2,667			
セブン銀行	6.6	8.4	3,082			
みずほフィナンシャルグループ	238.5	293.6	56,606			
山口フィナンシャルグループ	2	3	4,125			
北洋銀行	2.9	—	—			
証券、商品先物取引業 (1.1%)						
F P G	0.6	0.7	1,059			
S B Iホールディングス	2	2.5	7,177			
ジャフコ	0.3	0.3	1,402			
大和証券グループ本社	16	19	12,165			
野村ホールディングス	36.1	38.7	22,271			
岡三証券グループ	2	—	—			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2	2.5	1,842			
松井証券	1	1.1	1,146			
カブドットコム証券	1.3	1.4	557			
保険業 (3.1%)						
S O M P Oホールディングス	3.7	4.4	21,309			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.3	5.9	20,644			
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.7	1.8	3,810			
第一生命ホールディングス	10.6	12.7	26,574			
東京海上ホールディングス	7.1	8.5	46,129			
T & Dホールディングス	6.4	7	12,652			
その他金融業 (1.4%)						
全国保証	0.5	0.6	3,090			
芙蓉総合リース	0.2	0.3	2,379			
興銀リース	0.3	0.4	1,232			
東京センチュリー	0.4	0.5	3,280			
イオンフィナンシャルサービス	1.1	1.6	4,100			
オリエントコーポレーション	3.8	4.9	749			
日立キャピタル	0.4	0.6	1,717			
オリックス	12.5	15	27,622			
三菱UFJリース	4.5	5.7	3,762			
日本取引所グループ	5.5	6.5	13,585			
不動産業 (2.8%)						
いちご	1.7	3.2	1,686			
ヒューリック	3.7	4.7	5,282			
野村不動産ホールディングス	1.2	1.5	3,732			
プレサンスコーポレーション	0.3	0.3	529			
オープンハウス	—	0.4	2,580			

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第4期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス	4.3	5.4	4,282
飯田グループホールディングス	1.5	1.9	4,005
パーク24	0.9	1.3	3,797
三井不動産	9.4	11.2	30,256
三菱地所	13.1	16.7	32,782
東京建物	2	2.5	3,757
住友不動産	4	5	20,515
大京	3	—	—
レオパレス21	2.2	2.7	1,863
スタートコーポレーション	0.2	0.3	840
タカラレーベン	0.8	—	—
イオンモール	1.1	1.4	2,900
エヌ・ティ・ティ都市開発	1.1	1.4	1,596
サービス業 (2.7%)			
ミクシィ	0.5	0.6	1,941
日本M&Aセンター	0.5	1.5	5,280
パーソルホールディングス	1.4	2	4,646
クックパッド	0.4	—	—
総合警備保障	0.7	0.9	4,572
カカコム	1.3	1.6	3,841
ディップ	0.2	0.3	800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エムスリー	1.6	2.3	10,430	
ディー・エヌ・エー	0.8	1.2	2,490	
博報堂D Yホールディングス	2.6	3	5,070	
ぐるなび	0.3	—	—	
電通	2.1	—	—	
オリエンタルランド	2	2.6	29,003	
リゾートトラスト	0.7	0.9	1,827	
ユー・エス・エス	2.3	2.7	5,724	
サイバーエージェント	1.1	1.3	7,800	
楽天	9.5	11.2	7,965	
リログループ	0.9	1.2	3,380	
エイチ・アイ・エス	0.3	—	—	
カナモト	0.3	0.3	1,141	
セコム	1.9	2.3	18,749	
メイテック	—	0.3	1,503	
イオンディライト	0.2	0.3	1,183	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,819	1,896	4,281,486
	銘柄数 < 比率 >	396	399	< 93.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄 別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		283	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,281,486	92.3
コール・ローン等、その他	356,670	7.7
投資信託財産総額	4,638,156	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,638,137,885
コール・ローン等	320,713,377
株式(評価額)	4,281,486,540
未収入金	6,041,680
未収配当金	29,222,288
差入委託証拠金	674,000
(B) 負債	71,005,711
未払解約金	71,000,000
未払利息	611
その他未払費用	5,100
(C) 純資産総額(A-B)	4,567,132,174
元本	3,043,665,234
次期繰越損益金	1,523,466,940
(D) 受益権総口数	3,043,665,234口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,005円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,422,133,676円、期中追加設定元本額は1,799,094,408円、期中一部解約元本額は1,177,562,850円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJ P X日経400オープン3,043,665,234円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.5005円です。

○損益の状況 (2017年6月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,653,829
受取配当金	79,773,554
その他収益金	77,589
支払利息	△ 197,314
(B) 有価証券売買損益	312,024,008
売買益	443,976,342
売買損	△ 131,952,334
(C) 先物取引等取引損益	13,156,020
取引益	50,515,940
取引損	△ 37,359,920
(D) 保管費用等	△ 636,186
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	404,197,671
(F) 前期繰越損益金	835,000,827
(G) 追加信託差損益金	789,505,592
(H) 解約差損益金	△ 505,237,150
(I) 計(E+F+G+H)	1,523,466,940
次期繰越損益金(I)	1,523,466,940

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。